第8節　デジタル活用の動向

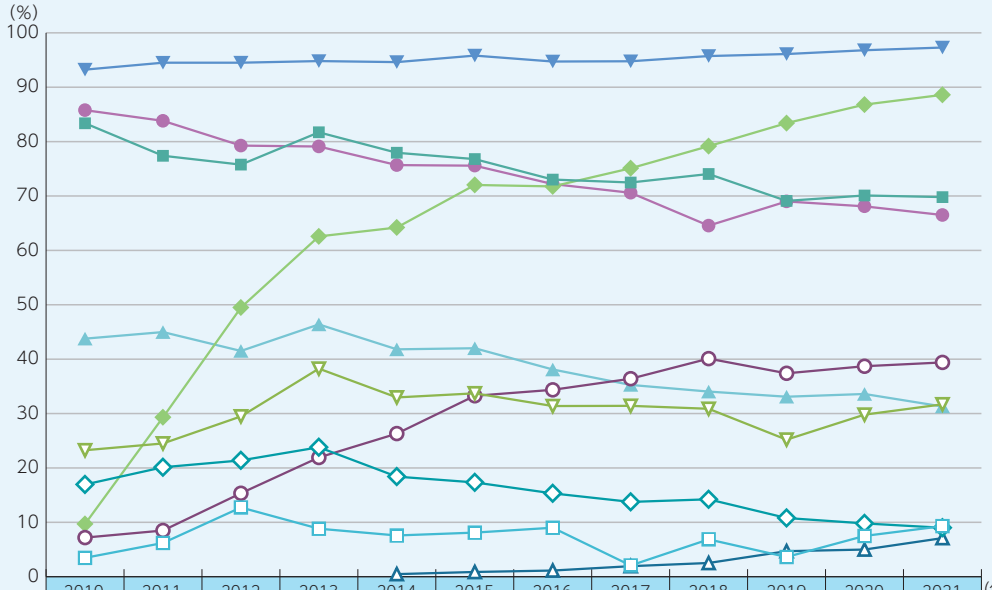
1　国民生活におけるデジタル活用の動向

1　総論

ア　情報通信機器の保有状況

デジタルを活用する際に必要となるインターネットなどに接続するための端末について、2021年の情報通信機器の世帯保有率は、「モバイル端末全体」で97.3%であり、その内数である「スマートフォン」は88.6%、パソコンは69.8%となっている（図表3-8-1-1）。

図表3-8-1-1　情報通信機器の世帯保有率の推移



	2010 (n=22,271)	2011 (n=16,530)	2012 (n=20,418)	2013 (n=15,599)	2014 (n=16,529)	2015 (n=14,765)	2016 (n=17,040)	2017 (n=16,117)	2018 (n=16,255)	2019 (n=15,410)	2020 (n=17,345)	2021 (n=17,365)
固定電話	85.8	83.8	79.3	79.1	75.7	75.6	72.2	70.6	64.5	69.0	68.1	66.5
FAX	43.8	45.0	41.5	46.4	41.8	42.0	38.1	35.3	34.0	33.1	33.6	31.3
モバイル端末全体	93.2	94.5	94.5	94.8	94.6	95.8	94.7	94.8	95.7	96.1	96.8	97.3
スマートフォン	9.7	29.3	49.5	62.6	64.2	72.0	71.8	75.1	79.2	83.4	86.8	88.6
パソコン	83.4	77.4	75.8	81.7	78.0	76.8	73.0	72.5	74.0	69.1	70.1	69.8
タブレット型端末	7.2	8.5	15.3	21.9	26.3	33.3	34.4	36.4	40.1	37.4	38.7	39.4
ウェアラブル端末	–	–	–	–	0.5	0.9	1.1	1.9	2.5	4.7	5.0	7.1
インターネットに接続できる家庭用テレビゲーム機	23.3	24.5	29.5	38.3	33.0	33.7	31.4	31.4	30.9	25.2	29.8	31.7
インターネットに接続できる携帯型音楽プレイヤー	17.0	20.1	21.4	23.8	18.4	17.3	15.3	13.8	14.2	10.8	9.8	9.0
その他インターネットに接続できる家電（スマート家電）等	3.5	6.2	12.7	8.8	7.6	8.1	9.0	2.1	6.9	3.6	7.5	9.3

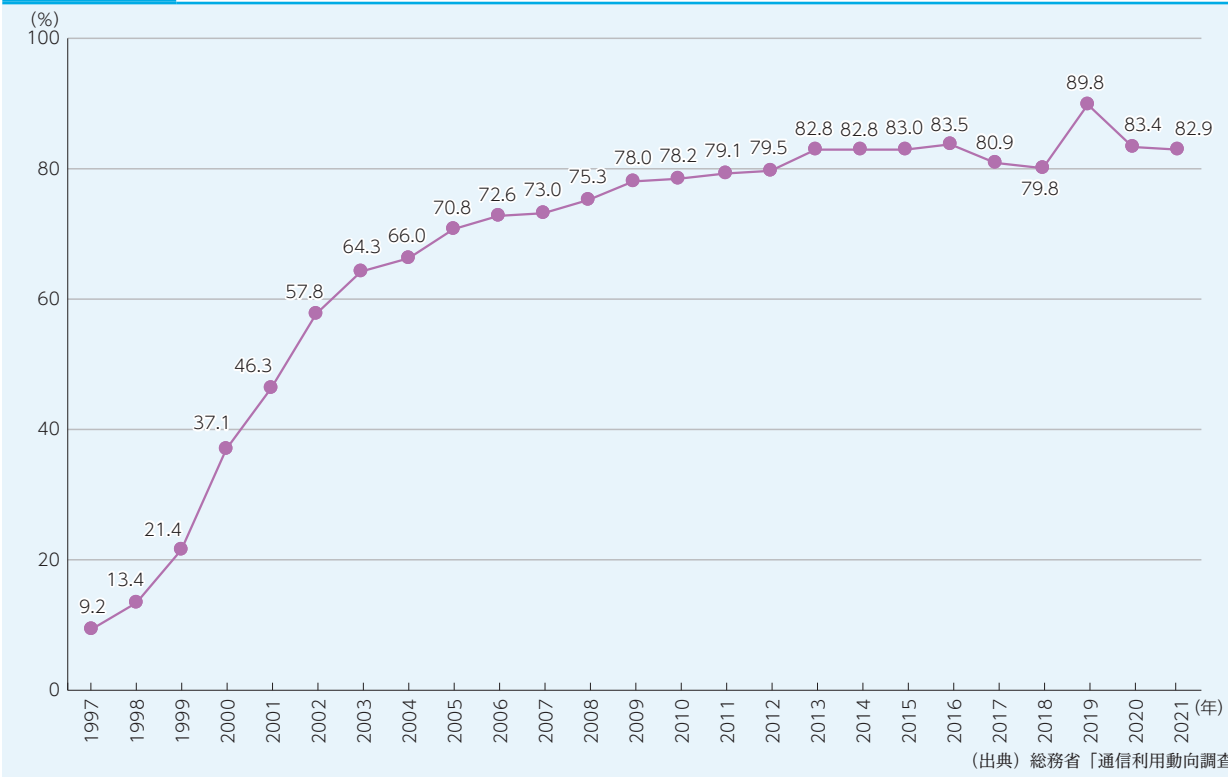
（出典）総務省「通信利用動向調査」*1

*1　https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html

イ　インターネットの利用動向

2021年のインターネット利用率（個人）は82.9%となっており（図表3-8-1-2）、端末別のインターネット利用率（個人）は、「スマートフォン」（68.5%）が「パソコン」（48.1%）を20.4ポイント上回っている。

図表3-8-1-2　インターネット利用率（個人）の推移*2



（出典）総務省「通信利用動向調査」

【関連データ】
インターネット利用端末の種類（個人）
出典：総務省「通信利用動向調査」
URL：https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r04/html/nf308000.html（データ集）

ウ　メディア利用時間

総務省情報通信政策研究所は、2012年から橋元 良明氏（東京女子大学現代教養学部教授）ほか*3との共同研究として、情報通信メディアの利用時間と利用時間帯、利用目的、信頼度などについて調査研究を行っている*4。以下、2021年度の調査結果*5を基に情報通信メディアの利用時間などについて概観する。

＊2　令和元年調査の調査票の設計が一部例年と異なっていたため、経年比較に際しては注意が必要。
＊3　東京経済大学コミュニケーション学部教授 北村 智氏及び東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター特任助教 河井 大介氏。
＊4　「情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査研究」：13歳から69歳までの男女1,500人を対象（性別・年齢10歳刻みで住民基本台帳の実勢比例。2021年度調査には2021年1月の住民基本台帳を使用）に、ランダムロケーションクォータサンプリングによる訪問留置調査で実施。
＊5　2021年度調査における調査対象期間は2021年11月30日～12月6日。なお、図表の2017年は当概年の調査結果、2018年以降は当該年度の調査結果を示している。

（ア）主なメディアの平均利用時間[*6]と行為者率[*7]

「テレビ（リアルタイム）視聴」[*8]、「テレビ（録画）視聴」、「インターネット利用」[*9]、「新聞閲読」及び「ラジオ聴取」の平均利用時間と行為者率を示したものが図表3-8-1-3である。

全年代では、平日、休日ともに、「テレビ（リアルタイム）視聴」の平均利用時間及び「インターネット利用」の平均利用時間が長い傾向は変わらないが、平日については、「インターネット利用」が、「テレビ（リアルタイム）視聴」を2年連続で上回る結果となっている。行為者率については、「テレビ（リアルタイム）視聴」の行為者率は、平日、休日ともに「インターネット利用」の行為者率を下回っている。

年代別に見ると、「インターネット利用」の平均利用時間が、平日は10代、休日は10代及び50代を除き増加又はほぼ横ばいとなっている。また、「テレビ（リアルタイム）視聴」は、年代が上がるとともに平均利用時間が長くなっており、60代の平均利用時間が最も長くなっている。行為者率については、休日は10代、20代、30代及び40代では「インターネット利用」の行為者率が、50代及び60代では「テレビ（リアルタイム）視聴」の行為者率が最も高くなっているが、平日は50代の「インターネット利用」の行為者率が「テレビ（リアルタイム）視聴」の行為者率を初めて上回った。「新聞閲読」についても、年代が上がるとともに行為者率が高くなっている。

＊6　調査日1日当たりの、ある情報行動の全調査対象者の時間合計を調査対象者数で除した数値。その行動を1日全く行っていない人も含めて計算した平均時間。
＊7　平日については、調査日2日間の1日ごとにある情報行動を行った人の比率を求め、2日間の平均をとった数値。休日については、調査日の比率。
＊8　テレビ（リアルタイム）視聴：テレビ受像機のみならず、あらゆる機器によるリアルタイムのテレビ視聴。
＊9　インターネット利用：機器を問わず、メール、ウェブサイト、ソーシャルメディア、動画サイト、オンラインゲームなど、インターネットに接続することで成り立つサービスの利用を指す。

図表3-8-1-3　主なメディアの平均利用時間と行為者率

<平日1日>

		平均利用時間（単位：分）					行為者率（%）				
		テレビ（リアルタイム）視聴	テレビ（録画）視聴	ネット利用	新聞閲読	ラジオ聴取	テレビ（リアルタイム）視聴	テレビ（録画）視聴	ネット利用	新聞閲読	ラジオ聴取
全年代	2017年	159.4	17.2	100.4	10.2	10.6	80.8	15.9	78.0	30.8	6.2
	2018年	156.7	20.3	112.4	8.7	13.0	79.3	18.7	82.0	26.6	6.5
	2019年	161.2	20.3	126.2	8.4	12.4	81.6	19.9	85.5	26.1	7.2
	2020年	163.2	20.2	168.4	8.5	13.4	81.8	19.7	87.8	25.5	7.7
	2021年	146.0	17.8	176.8	7.2	12.2	74.4	18.6	89.6	22.1	6.2
10代	2017年	73.3	10.6	128.8	0.3	1.5	60.4	13.7	88.5	3.6	1.4
	2018年	71.8	12.7	167.5	0.3	0.2	63.1	15.2	89.0	2.5	1.1
	2019年	69.0	14.7	167.9	0.3	4.1	61.6	19.4	92.6	2.1	1.8
	2020年	73.1	12.2	224.2	1.4	2.3	59.9	14.8	90.1	2.5	1.8
	2021年	57.3	12.1	191.5	0.4	3.3	56.7	16.3	91.5	1.1	0.7
20代	2017年	91.8	13.9	161.4	1.4	2.0	63.7	14.4	95.1	7.4	3.0
	2018年	105.9	18.7	149.8	1.2	0.9	67.5	16.5	91.4	5.3	0.7
	2019年	101.8	15.6	177.7	1.8	3.4	65.9	14.7	93.4	5.7	3.3
	2020年	88.0	14.6	255.4	1.7	4.0	65.7	13.6	96.0	6.3	3.1
	2021年	71.2	15.1	275.0	0.9	7.0	51.9	13.7	96.5	2.6	3.0
30代	2017年	121.6	15.3	120.4	3.5	4.3	76.5	15.5	90.6	16.6	2.3
	2018年	124.4	17.4	110.7	3.0	9.4	74.1	19.1	91.1	13.0	4.3
	2019年	124.2	24.5	154.1	2.2	5.0	76.7	21.9	91.9	10.5	2.2
	2020年	135.4	19.3	188.6	1.9	8.4	78.2	19.4	95.0	8.8	6.0
	2021年	107.4	18.9	188.2	1.5	4.8	65.8	20.9	94.9	5.9	3.2
40代	2017年	150.3	19.8	108.3	6.3	12.0	83.0	17.3	83.5	28.3	7.9
	2018年	150.3	20.2	119.7	4.8	16.6	79.2	18.8	87.0	23.1	7.4
	2019年	145.9	17.8	114.1	5.3	9.5	84.0	18.9	91.3	23.6	6.0
	2020年	151.0	20.3	160.2	5.5	11.7	86.2	23.0	92.6	24.1	6.0
	2021年	132.8	13.6	176.8	4.3	12.9	77.8	15.3	94.6	17.9	5.4
50代	2017年	202.0	19.1	77.1	16.3	19.5	91.7	16.1	76.6	48.1	9.1
	2018年	176.9	20.8	104.3	12.9	17.2	88.5	20.6	82.0	43.9	9.3
	2019年	201.4	22.5	114.0	12.0	18.3	92.8	21.9	84.2	38.5	12.2
	2020年	195.6	23.4	130.0	11.9	26.9	91.8	20.7	85.0	39.4	13.4
	2021年	187.7	18.7	153.6	9.1	23.6	86.4	20.9	89.4	33.8	11.1
60代	2017年	252.9	20.0	38.1	25.9	17.3	94.2	16.6	45.6	59.9	9.5
	2018年	248.7	27.3	60.9	23.1	22.8	91.6	19.7	59.0	52.8	11.7
	2019年	260.3	23.2	69.4	22.5	27.2	93.6	21.2	65.7	57.2	13.4
	2020年	271.4	25.7	105.5	23.2	18.5	92.9	22.3	71.3	53.7	12.1
	2021年	254.6	25.8	107.4	22.0	14.4	92.0	23.0	72.8	55.1	10.0

<休日1日>

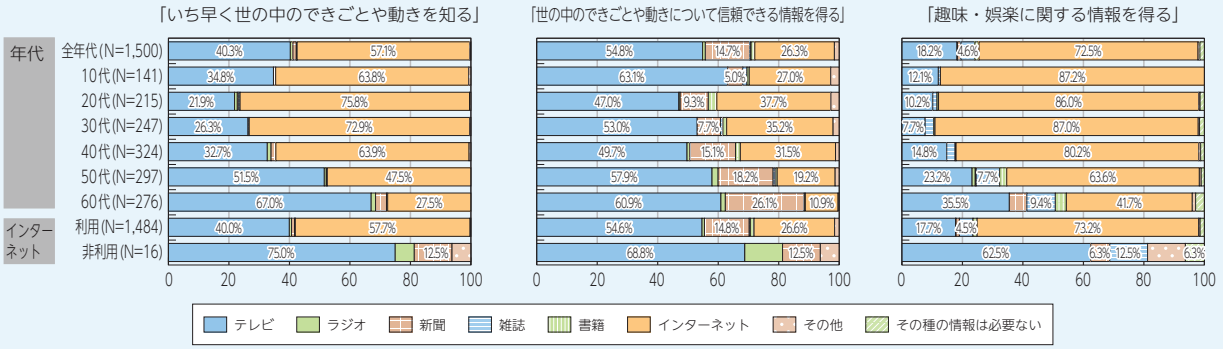
		平均利用時間（単位：分）					行為者率（%）				
		テレビ（リアルタイム）視聴	テレビ（録画）視聴	ネット利用	新聞閲読	ラジオ聴取	テレビ（リアルタイム）視聴	テレビ（録画）視聴	ネット利用	新聞閲読	ラジオ聴取
全年代	2017年	214.0	27.2	123.0	12.2	5.6	83.3	22.2	78.4	30.7	4.5
	2018年	219.8	31.3	145.8	10.3	7.5	82.2	23.7	84.5	27.6	5.1
	2019年	215.9	33.0	131.5	8.5	6.4	81.2	23.3	81.0	23.5	4.6
	2020年	223.3	39.6	174.9	8.3	7.6	80.5	27.6	84.6	22.8	4.7
	2021年	193.6	26.3	176.5	7.3	7.0	75.0	21.3	86.7	19.3	4.2
10代	2017年	120.5	20.6	212.5	0.5	3.6	66.2	19.4	92.1	3.6	1.4
	2018年	113.4	28.6	271.0	0.9	0.7	67.4	27.7	91.5	3.5	2.1
	2019年	87.4	21.3	238.5	0.1	0.0	52.8	17.6	90.1	0.7	0.0
	2020年	93.9	29.8	290.8	0.9	0.0	54.9	25.4	91.5	1.4	0.0
	2021年	73.9	12.3	253.8	0.0	0.0	57.4	14.9	90.8	0.0	0.0
20代	2017年	120.3	26.6	228.8	2.4	2.9	67.6	24.5	97.7	7.9	2.3
	2018年	151.0	32.8	212.9	2.1	2.1	66.5	24.9	95.7	6.2	2.4
	2019年	138.5	23.0	223.2	0.9	1.2	69.7	19.9	91.0	3.3	1.9
	2020年	132.3	26.5	293.8	2.0	1.9	64.3	20.2	97.7	6.6	2.3
	2021年	90.8	17.2	303.1	0.7	1.8	49.3	14.0	97.2	2.3	1.4
30代	2017年	166.9	26.4	136.0	3.8	2.8	79.4	21.8	90.5	14.1	1.9
	2018年	187.2	26.6	150.2	3.5	3.9	79.8	19.1	92.6	11.7	3.5
	2019年	168.2	31.0	149.5	2.5	2.0	78.3	23.3	90.1	9.9	2.0
	2020年	198.1	45.0	191.3	1.6	7.4	77.2	31.6	91.2	5.6	3.2
	2021年	147.6	30.3	212.3	1.5	3.2	69.6	22.7	92.3	4.0	1.2
40代	2017年	213.3	31.6	109.2	7.6	4.7	83.8	25.2	84.4	29.6	5.0
	2018年	213.9	39.0	145.3	6.4	8.2	82.7	25.9	90.4	25.3	3.4
	2019年	216.2	37.5	98.8	6.0	5.0	83.7	25.5	84.7	20.2	3.7
	2020年	232.7	41.5	154.5	5.2	4.2	85.3	28.5	89.3	19.9	3.1
	2021年	191.1	28.5	155.7	4.9	6.3	79.0	21.0	91.0	14.8	3.4
50代	2017年	265.7	30.8	82.4	16.1	7.4	93.4	23.3	73.3	44.6	5.8
	2018年	260.8	22.9	115.0	15.3	10.4	91.9	21.5	80.7	42.2	7.0
	2019年	277.5	48.0	107.9	12.9	6.6	90.3	30.6	77.3	37.4	6.5
	2020年	256.5	49.8	127.8	12.5	16.3	91.6	31.4	81.5	36.6	7.7
	2021年	242.6	28.9	119.0	9.2	14.2	84.8	24.9	82.2	29.6	8.1
60代	2017年	320.7	23.6	44.6	33.0	10.2	96.7	18.1	46.1	62.8	7.9
	2018年	315.3	34.6	64.3	26.1	14.1	93.0	24.4	63.2	56.9	10.0
	2019年	317.6	28.1	56.1	21.8	18.5	94.5	19.0	60.7	51.7	10.3
	2020年	334.7	37.2	83.7	22.0	10.9	91.8	25.9	63.1	50.4	9.2
	2021年	326.1	31.4	92.7	22.3	11.2	93.5	25.4	71.0	50.4	8.0

（出典）総務省情報通信政策研究所「令和3年度情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査」

（イ）メディアとしてのインターネットの位置づけ

また、メディアとしてのインターネットの利用について、利用目的ごとに他のメディアと比較したものが図表3-8-1-4である。

図表3-8-1-4　目的別利用メディア（最も利用するメディア。全年代・年代別・インターネット利用非利用別）



（出典）総務省情報通信政策研究所「令和3年度情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査」

「いち早く世の中のできごとや動きを知る」ために最も利用するメディアとしては、全年代では「インターネット」が最も高い。年代別でも、10代、20代、30代及び40代で「インターネット」が「テレビ」を上回っているが、50代及び60代では、「テレビ」が最も高くなっている。

「世の中のできごとや動きについて信頼できる情報を得る」ために最も利用するメディアとしては、全年代では「テレビ」が最も高く、年代別でも各年代で「テレビ」が最も高くなっている。また、「新聞」は年代が上がるとともに高くなっており、60代では「インターネット」を上回っている。

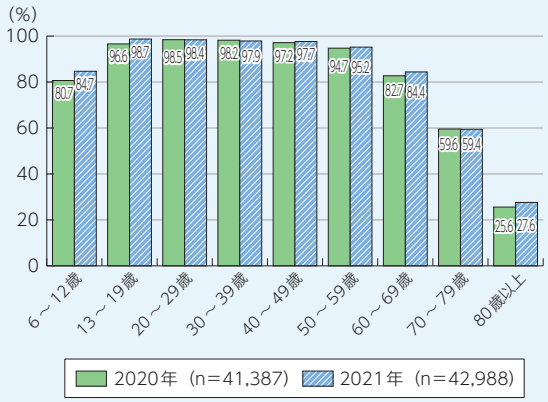
「趣味・娯楽に関する情報を得る」ために最も利用するメディアとしては、全年代及び各年代で「インターネット」が最も高くなっており、10代、20代、30代及び40代で80％を超える高い割合となっている。

2　デジタル活用における課題

ア　年齢によるデジタルディバイド

総務省が実施する「利用動向調査」によると、個人の年齢階層別にインターネット利用率をみてみると、13歳から59歳までの各階層で9割を超えている一方、60歳以降年齢階層があがるにつれて利用率が低下する傾向にある（図表3-8-1-5）。

図表3-8-1-5　年齢階層別インターネット利用率

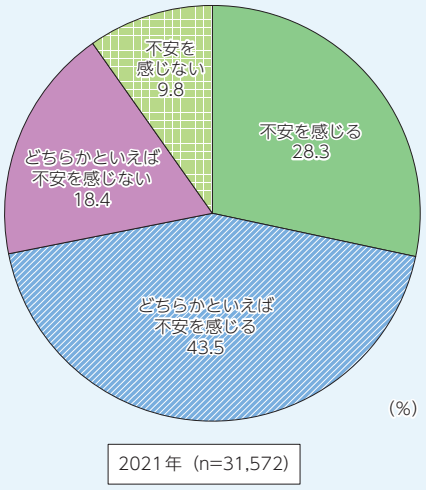


（出典）総務省「通信利用動向調査」

イ　デジタル活用への不安感・抵抗感

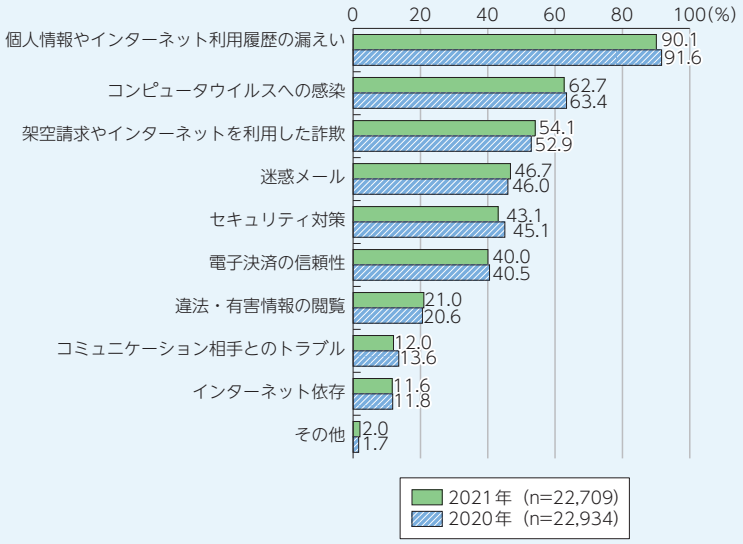
総務省が実施する「通信利用動向調査」によると、インターネットを利用している12歳以上の者の約75%がインターネットの利用時に何らかの不安を感じており（図表3-8-1-6）、具体的な不安の内容としては、「個人情報やインターネット利用履歴の漏洩」の割合が90.1%と最も高く、次いで「コンピューターウイルスへの感染」(62.7%)、「架空請求やインターネットを利用した詐欺」(54.1%）となっている（図表3-8-1-7）。

図表3-8-1-6　インターネット利用時に不安を感じる人の割合



（出典）総務省「通信利用動向調査」

図表3-8-1-7　インターネット利用時に感じる不安の内容（複数回答）



（出典）総務省「通信利用動向調査」

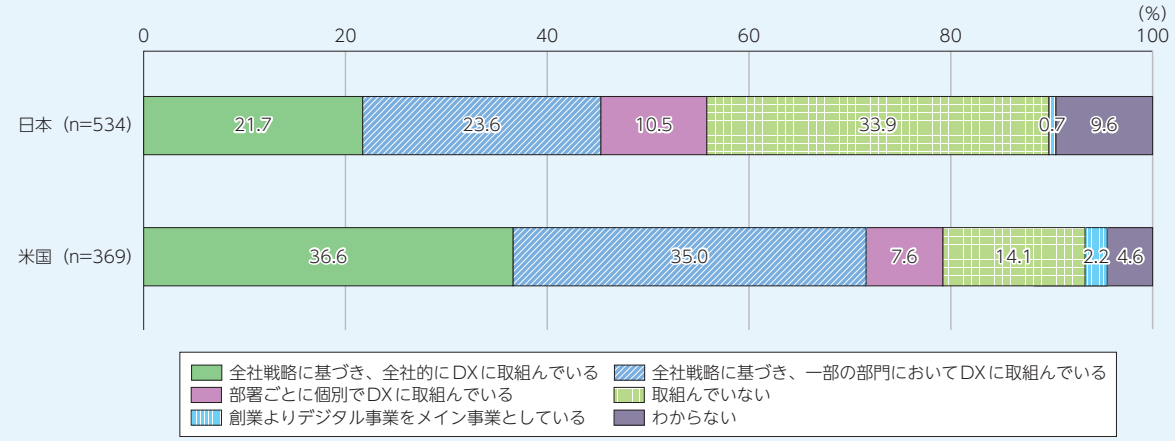
2 企業活動における利活用の動向

1 デジタル・トランスフォーメーション（DX）*10

ア　デジタル・トランスフォーメーションの取組状況

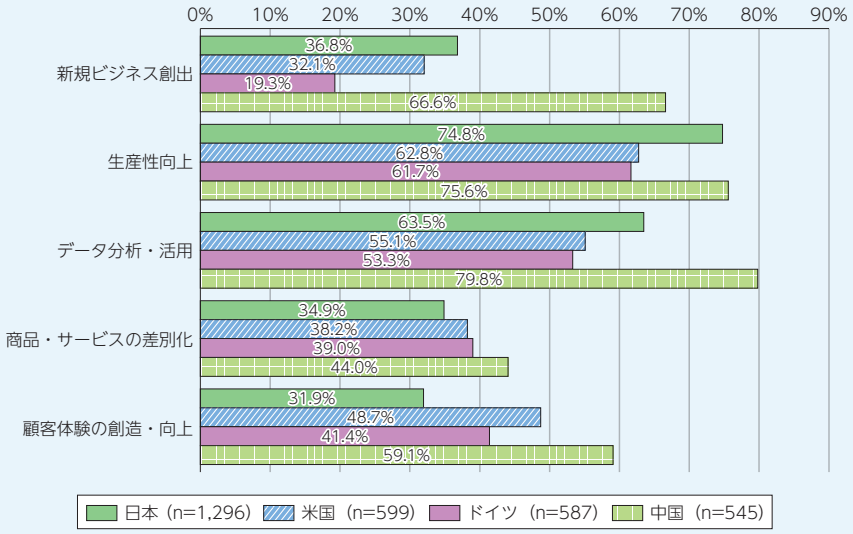
DXに関する取組を進めている企業の割合（「全社戦略に基づき、全社的にDXに取り組んでいる」、「全社戦略に基づき、一部の部門においてDXに取り組んでいる」、「部署ごとに個別でDXに取り組んでいる」の合計値）は、日本企業は約56%であるのに対し、米国企業は約79%と、日本企業の方が低かった（図表3-8-2-1）。DXに取り組む目的については、日本企業は「生産性向上」が約75%と最多であるのに対し、中国企業は「データ分析・活用」が約80%と最多である（図表3-8-2-2）。

図表3-8-2-1　DXの取組状況（日米）



（出典）IPA（2021）「DX白書2021」*11

図表3-8-2-2　デジタル化の目的（国別）



（出典）総務省（2022）「国内外における最新の情報通信技術の研究開発及びデジタル活用の動向に関する調査研究」

*10 ここでは「デジタル・トランスフォーメーション」を「企業が外部エコシステム（顧客、市場）の劇的な変化に対応しつつ、内部エコシステム（組織、文化、従業員）の変革を牽引しながら、第3のプラットフォーム（クラウド、モビリティ、ビッグデータ/アナリティクス、ソーシャル技術）を利用して、新しい製品やサービス、新しいビジネスモデルを通して、ネットとリアルの両面での顧客エクスペリエンスの変革を図ることで価値を創出し、競争上の優位性を確立すること」と定義する。出典：「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」（2020年7月17日閣議決定）（https://cio.go.jp/node/2413）

*11 https://www.ipa.go.jp/files/000093706.pdf

イ　デジタル・トランスフォーメーションの効果

デジタル化の効果を「新規ビジネス創出」、「生産性向上」、「データ分析・活用」及び「商品・サービスの差別化」の観点に分けて調査した*12ところ、各観点に共通して、日本企業は「期待以上」の回答が米国・中国・ドイツの3か国と比べて少なく、一方で「期待するほどの効果を得られていない」の回答は4か国の中で最も多い。

【関連データ】
新規ビジネス創出を目的としたデジタル化の効果（国別）、生産性向上を目的としたデジタル化の効果（国別）、データ分析・活用を目的としたデジタル化の効果（国別）、商品・サービスの差別化を目的としたデジタル化の効果（国別）
出典：総務省（2022）「国内外における最新の情報通信技術の研究開発及びデジタル活用の動向に関する調査研究」
URL：https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r04/html/nf308000.html（データ集）

ウ　デジタル・トランスフォーメーションを推進する上での課題

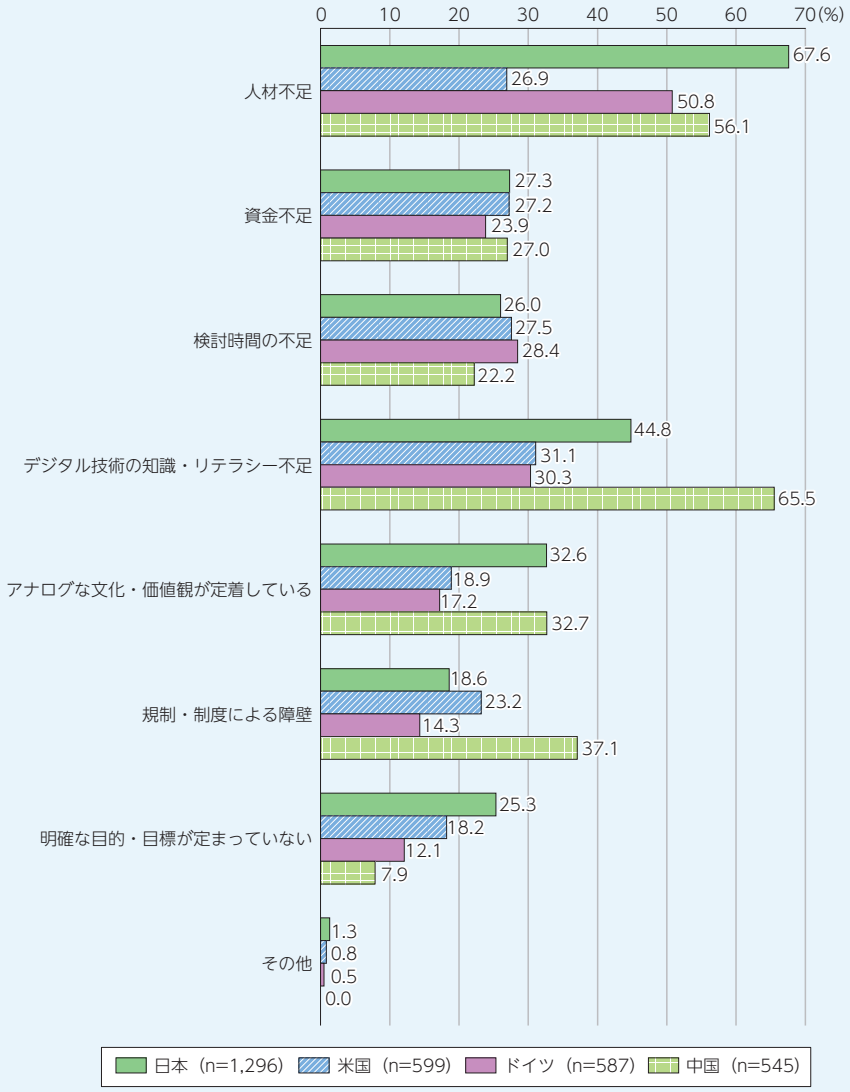
デジタル化を進める上での課題・障壁として、日本企業は「人材不足（67.6%）」の回答が米国・中国・ドイツの3か国に比べて非常に多く、次いで「デジタル技術の知識・リテラシー不足（44.8%）」と、人材に関する課題・障壁が多い（図表3-8-2-3）。

また、各国の企業が保有するデジタル人材（「CIOやCDO等のデジタル化の主導者」、「AI・データ解析の専門家」）の不足状況については、日本企業は両デジタル人材に共通して「大いに不足している」と「多少不足している」を合計すると50%を超える結果となり、全体的にデジタル人材が不足している状況にある。特に「AI・データ解析の専門家」は「大いに不足している」が30%を超え、米国やドイツと比べると不足状況が深刻である。

各国の企業でデジタル人材が不足する理由については、日本企業は両デジタル人材に共通して「デジタル人材を採用する体制が整っていない」と「デジタル人材を育成する体制が整っていない」が約40%と多い。また、各国の企業のデジタル人材の確保に向けた取組について質的側面（必要なスキルの確保）から調査したところ、米国企業は「採用（新規・中途両方を含む）」が最も多い一方、日本企業は「社内の既存人材の配置転換や育成」が最も多い。

＊12 調査対象はデジタル化の目的として各観点を選択した企業とし、目的ごとの回答結果を集計している。

図表3-8-2-3　デジタル化を進める上での課題や障壁（国別）



（出典）総務省（2022）「国内外における最新の情報通信技術の研究開発及びデジタル活用の動向に関する調査研究」

【関連データ】
デジタル人材の不足状況、不足する理由、確保に向けた取組状況に関するアンケート（国別・デジタル人材別）
出典：総務省（2022）「国内外における最新の情報通信技術の研究開発及びデジタル活用の動向に関する調査研究」
URL：https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r04/html/nf308000.html（データ集）

2 テレワーク*13

ア　利用状況

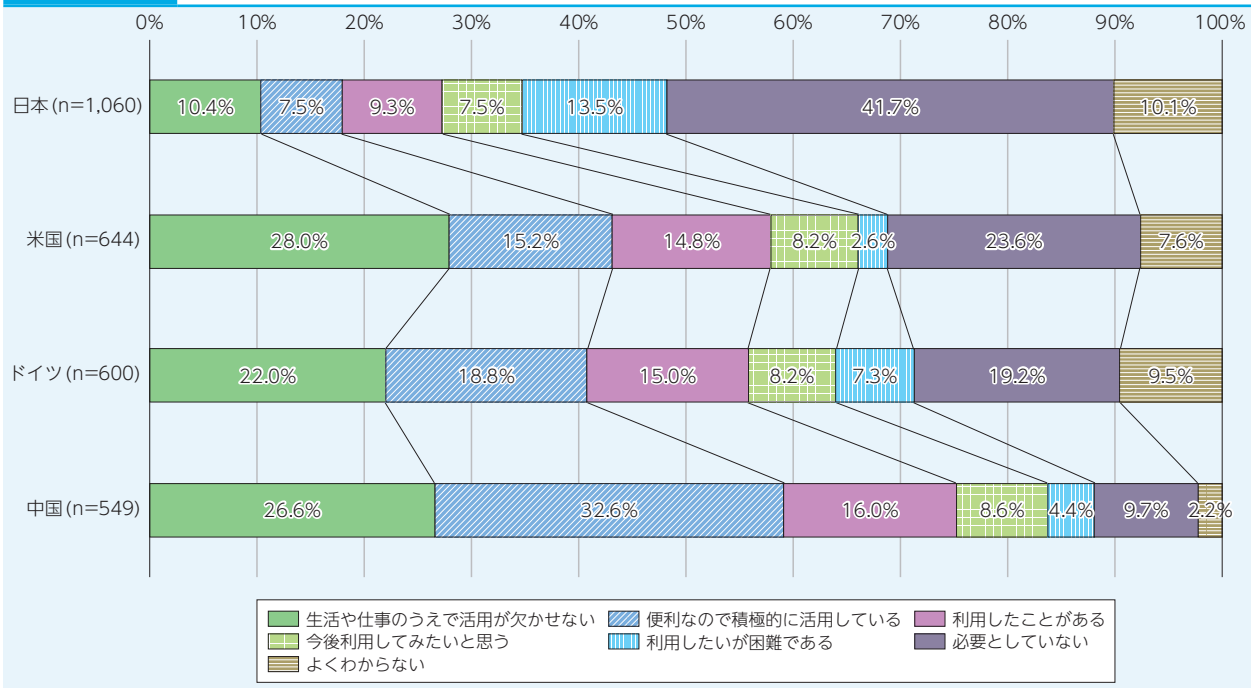
テレワークの利用状況について、テレワークを利用したことがあると回答した割合は、米国・ドイツでは60%弱、中国では70%を超える一方、日本では30%程度にとどまっている（図表3-8-2-4）。また、テレワークの実施が困難な理由として、諸外国ではインターネット回線などの環境面や費用面が多く挙げられているのに対し、日本では社内での「ルールや制度が整っていない」ことが35.7%と最も多く挙げられている。

日本のテレワークの利用状況を年代別にみると、若い年代の方がテレワークの利用に積極的な傾向が強く、利用率は、20歳代が35%程度と最も高く、「必要としていない」と考えている人の割

*13 総務省におけるテレワーク関連の政策動向については、第4章第6節第2項を参照。

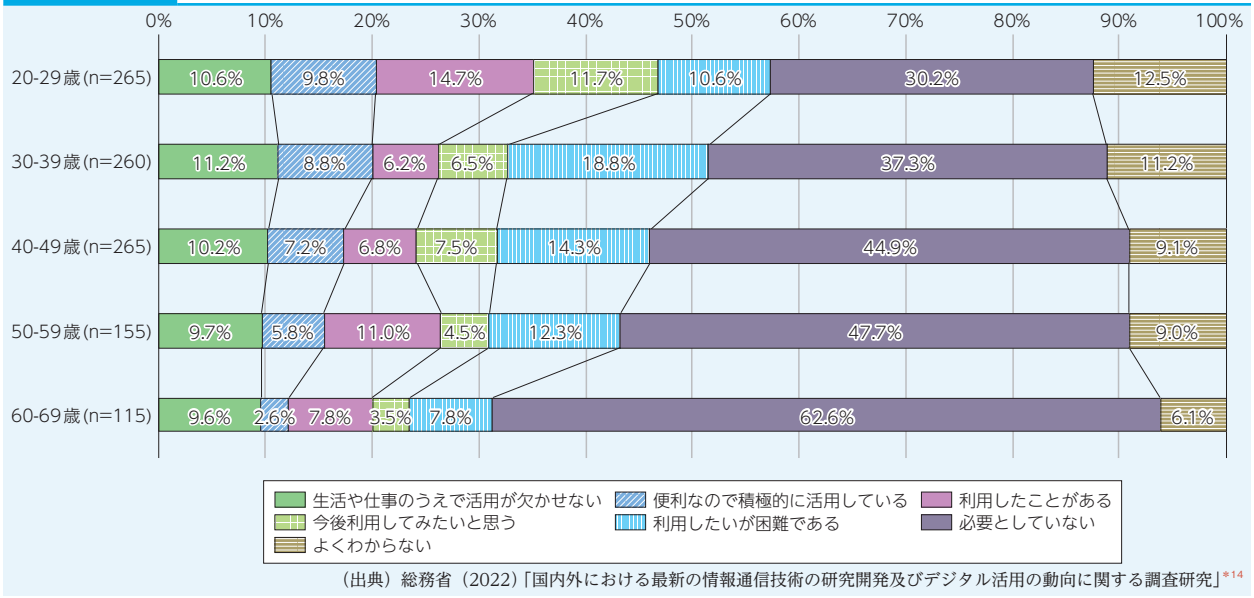
合も20歳代が最も低かった（図表3-8-2-5）。

図表3-8-2-4　テレワークの利用状況（国別）



（出典）総務省（2022）「国内外における最新の情報通信技術の研究開発及びデジタル活用の動向に関する調査研究」*14

図表3-8-2-5　テレワークの利用状況（日本・年代別）



（出典）総務省（2022）「国内外における最新の情報通信技術の研究開発及びデジタル活用の動向に関する調査研究」*14

【関連データ】
テレワークの利用が困難である理由に関するアンケート（国別）
出典：総務省（2022）「国内外における最新の情報通信技術の研究開発及びデジタル活用の動向に関する調査研究」
URL：https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r04/html/nf308000.html（データ集）

＊14 この調査研究では、国民のデジタル活用の動向を把握するため、日本・米国・ドイツ・中国の居住者に対し、2022年3月にウェブアンケート調査を実施している。そのため、郵送調査や訪問調査よりも、デジタル活用経験が豊富な回答者が多い可能性がある点には留意が必要。

イ　我が国におけるテレワークセキュリティに関する動向

2021年12月から2022年1月まで総務省で実施した企業などにおけるテレワークに関するセキュリティなどの実態を把握するための調査によると、新型コロナウイルス感染症への対応をきっかけにテレワークの導入が進み、今後も活用する予定を示す企業が75%を超えるなど、テレワーク実施企業でのテレワークの定着が見られる。また、テレワークの導入に当たり、テレワーク実施企業において、「セキュリティの確保」が依然大きな課題となっている*15。

【関連データ】
テレワークの導入状況、テレワークの導入に当たり課題となった点（複数回答）
出典：総務省「令和3年度 テレワークセキュリティに係る実態調査結果」を基に作成
URL：https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r04/html/nf308000.html（データ集）

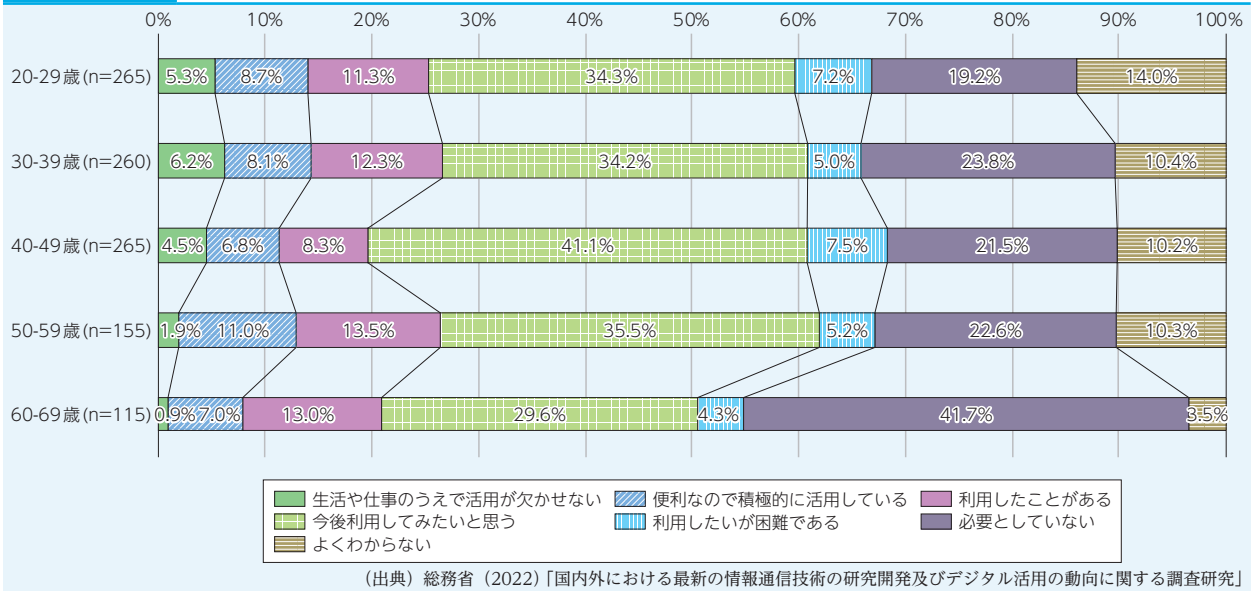
3 行政分野におけるデジタル活用の動向

1 電子行政サービス（電子申請、電子申告、電子届出）の利用状況

電子行政サービス（電子申請、電子申告、電子届出）の利用状況について、諸外国では60%以上の人が利用しているが、日本では23.8%の人にとどまっており、利用の意向も諸外国と比べて低くなっている。利用が困難な理由として、諸外国ではインターネット回線の速度や安定性が不十分であることなどが挙げられていた一方、日本では「セキュリティへの不安」との回答が最も多かった。

日本での利用状況を年代別にみると、全ての年代で20%から25%程度までの利用にとどまっていたが、利用の意向については、20歳代から50歳代では30%以上である一方で、60歳代では「必要としていない」と回答する割合が大きかった（図表3-8-3-1）。

図表3-8-3-1　電子行政サービス利用状況（日本・年代別）



（出典）総務省（2022）「国内外における最新の情報通信技術の研究開発及びデジタル活用の動向に関する調査研究」

*15 テレワークセキュリティに係る実態調査（2021年度実態調査）：https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/cybersecurity/telework/

【関連データ】
国内外における電子行政サービス（電子申請、電子申告、電子届出）の利用状況、利用が困難である理由に関するアンケート（国別）
出典：総務省（2022）「国内外における最新の情報通信技術の研究開発及びデジタル活用の動向に関する調査研究」
URL：https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r04/html/nf308000.html（データ集）

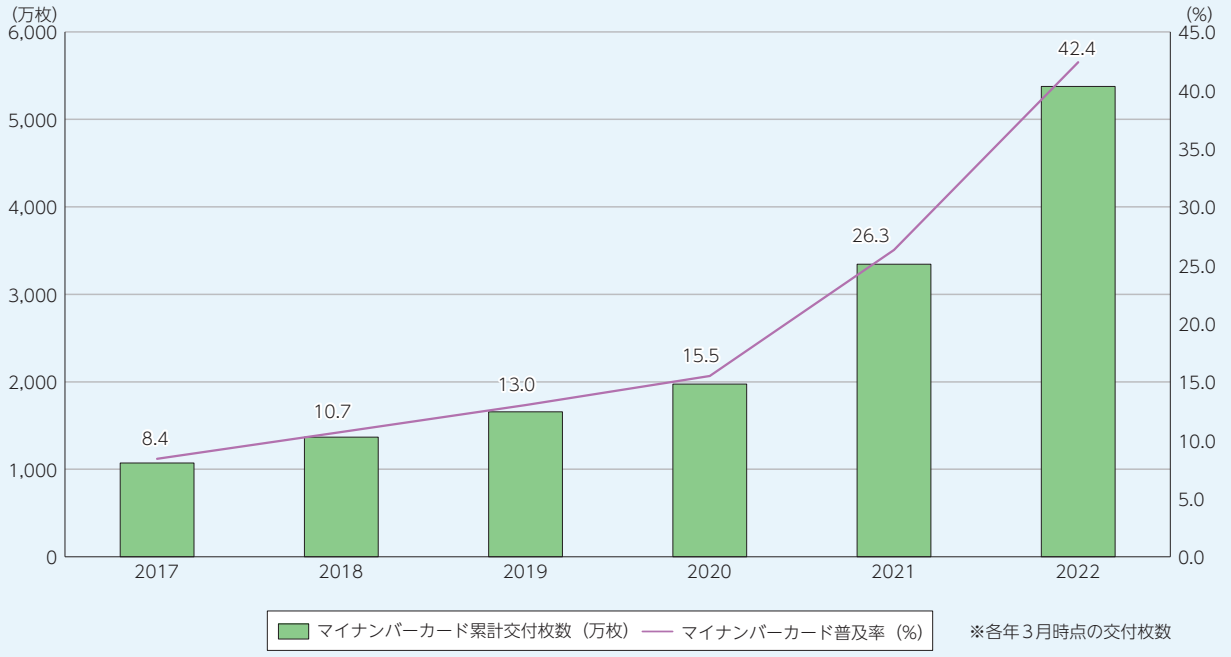
2 データ連携及び認証基盤の整備状況

ア　マイナンバーカード

2021年5月19日に公布されたデジタル改革関連法[*16]により、医師免許などの国家資格等に関する事務においてマイナンバーを利用した手続のデジタル化や任意で公金受取のための口座をマイナンバーとともに登録して緊急時の給付金などの受取に当該口座を利用できる仕組みの創設など、マイナンバー制度の利活用の推進が図られている。

マイナンバーカードの普及率は、2021年3月時点で26.3%であったのに対し、2022年3月には42.4%まで増加している（図表3-8-3-2）。

図表3-8-3-2　マイナンバーカード普及状況



（出典）総務省「マイナンバーカード交付状況について」[*17]を基に作成

イ　ベース・レジストリ

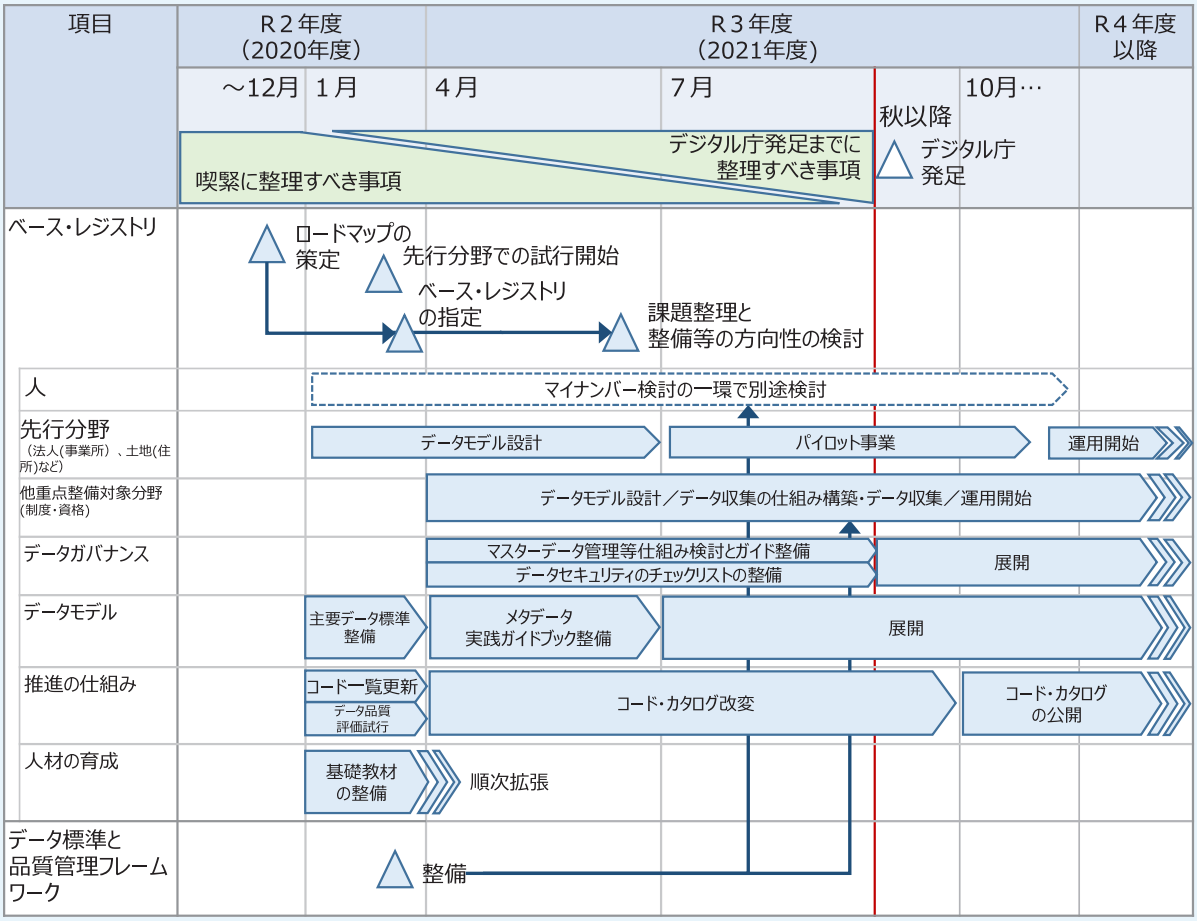
ベース・レジストリ[*18]の整備は、行政手続のワンスオンリーの実現やスマートシティなどの新しいサービスの創出を図るために不可欠であり、我が国では、2020年12月に策定した「ベース・レジストリ・ロードマップ」に沿って取組が進められている（図表3-8-3-3）。同ロードマップでは、データ整備の目標年を2030年と設定し、そのための仕組み作りを5年以内に行うことを時間的スコープとしている。

＊16 デジタル社会形成基本法（令和3年法律第35号）、デジタル庁設置法（令和3年法律第36号）、デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律（令和3 年法律第37 号）、公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律（令和3年法律第38号）、預貯金者の意思に基づく個人番号の利用による預貯金口座の管理等に関する法律（令和3年法律第39号）及び地方公共団体情報システムの標準化に関する法律（令和3 年法律第40号）。
＊17 https://www.soumu.go.jp/kojinbango_card/kofujokyo.html
＊18「ベース・レジストリとは、公的機関等で登録・公開され、様々な場面で参照される、人、法人、土地、建物、資格等の社会の基本データであり、正確性や最新性が確保された社会の基盤となるデータベース」と定義されている（https://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/dgov/data_strategy_tf/dai4/siryou1-2.pdf）。

また、デジタル庁は、2022年4月22日、ベース・レジストリのパイロット事業として進めている「レジストリカタログ」と「アドレス・ベース・レジストリ」の実証サイトを公開した*19。同年5月6日時点で7,467件のデータセットが登録されており、例えば住居表示・住居マスターデータセットは721団体、イベントデータセットは128団体のデータが取得可能である。

諸外国での取組として、欧州では、2017年のタリン宣言における目標の一つである「ワンス・オンリー」を実現するために「ベース・レジストリ」を最重要政策の一つに位置付けるとともに、2020年2月に公表された「欧州データ戦略（A European strategy for data）」*20において「データの単一市場」である「欧州データ・スペース（European Data Space）」を構築することを目標としている。

図表3-8-3-3　ベース・レジストリのデータ整備ロードマップ



（出典）「データ戦略タスクフォース第一次とりまとめ」（デジタル・ガバメント閣僚会議決定、2020年12月21日）*21

*19 https://registry-catalog.registries.digital.go.jp/dataset
*20 「A European strategy for data」（欧州委員会、2020年2月19日）（https://ec.europa.eu/info/sites/info/files/communication-european-strategy-data-19feb2020_en.pdf）
*21 https://www.soumu.go.jp/main_content/000725147.pdf